

EUSI メールマガジン Vol. 063

「カタルーニャにおける移民統合に関する調査を終えて」(EUSI スカラーシップ報告)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【2014年度 EUSI スカラーシップ報告 Vol.2】

「カタルーニャにおける移民統合に関する調査を終えて」

上野貴彦 (一橋大学大学院社会学研究科修士課程)

この冬、2014年度 EUSI スカラーシップ生として渡欧し、バルセロナで調査(2014年10月-12月)をさせていただきましたので、活動報告をさせていただきます。

国際社会学を学ぶ私は、ヨーロッパにおける移民政策、とりわけ1980年代以降になってから国際移民受け入れ国となった南欧諸国(スペイン・イタリア)の事例に注目しています。それは、「移民」という新たな成員の受け入れ方に関して、国家レベルにおけるその方針が定まらずにいること、同時に地方(州や市町村)レベルにおける様々な試みの重要性が高まっていることを通じて、ひとくちに「ヨーロッパの移民政策」としばしば呼ばれるものの多様な実態に迫ることが可能だと考えるからです。

これに直結した本調査の目的は、現地に行かなければ把握できない、地方レベルにおける移民統合政策の実状に関して現地の研究者を含む当事者に教を請うことにありました。そして実際、南欧の中でも極めて重要な事例であるカタルーニャ州の政策について、スペイン・バルセロナ市に拠点を置く研究機関であるCIDOB(バルセロナ国際問題センター)で現地の研究者の指導を仰ぎつつ、移民に関わる諸アソシエーションへの聞き取りと資料収集を行うことができました。

修士課程と一橋大学EU共同研究プログラムでの研究に必要な資料収集の具体的な成果としては、日本からアクセスすることが困難な、スペイン語ならびにカタルーニャ語で書かれたカタルーニャ社会と移民に関する最新の学術書を収集し、全体の文脈を把握できたことが挙げられます。

さらに、バルセロナにおける主要三大学(プンペウ・ファブラ大学、バルセロナ大学、バルセロナ自治大学)において人口学や政治学の視点から分析を進め、政策形成にも携わっているRicard Zapata-Barrero教授やAndreu Domingo教授らから、直接かれらの最新の著作に関する解説をしていただく機会を得るまでできました。そのなかで印象的だったのは、カタルーニャと「移民」統合についての歴史的記憶、1960年代に急増した主にスペイン南部からの国内移民をいかにして地域社会に統合してきたかということが、現在の国際移民統合という課題と連動して語られることです。

これは、『多言語国家スペインの社会動態を読み解く一人の移動と定着の地理学が照射する格差の多元性』(竹中2009)をはじめとする先行研究を改めて検討し、国際社会学ならではの切り口から、議論を展開することが改めて課題

となることを意味します。私事で恐縮ながら、国立育ちで、高校の恩師から故竹内啓一先生らが注目されてきた地中海研究の魅力を教わった者としては、それと現在のカタルーニャ社会に関する研究との連続性に突き当たった瞬間、感動を覚えました。

同時に、CIDOB の人脈、そしてバルセロナ市の中心地にあるという地の利を活用させて頂き、バルセロナ市役所をはじめとする行政から研究者、各種移民支援団体など、ローカルな移民統合政策のあり方を実質的に決定している当事者の方々のお話を直接伺うことができました。

限られた時間の中で地域の移民統合政策を把握するため、具体的な実例として Xarxa BCN Antirumors プロジェクトという住民参加型反差別キャンペーンを取り上げ、それを企画・実行している様々なアクター (バルセロナ市役所のみならず、市民個人や様々なアソシエーションが協力している) の社会的行為の間にいかなる連関があるのか分析することとしました。これも、バルセロナ市役所の Ramon Sanahuja 氏をはじめとする多くの方々のご協力によって実現しました。詳細については、EU 共同研究プログラムの中でまとめ、発表したいと考えています。

カタルーニャは、昨年 11 月の独立を問う住民投票に際して自らが世界に語ったとおり、独自の歴史・言語・文化に裏付けられた地域アイデンティティ、さらには「国家なきネイション」としての自己認識が人々に共有される地域、マドリッドに象徴されるスペイン国家 (中央政府) としばしば対立する地域です。ある社会の成員になるということはそもそも、法的な立場の取得 (帰化など)、様々な権利の主張と獲得、そして自らをその社会の一員と見なすことを含む多面的な行為であり、また、移民と受け入れ社会の接触を通じて実現する相互行為でもあるわけですが、カタルーニャのように「受け入れ社会」という単位そのもののあり方が問い直されている状況—それはただ特殊なわけではなく、国民国家のあり方が問い直されている現代の、とりわけヨーロッパの文脈における典型でもある—にはそれがとりわけ重大な問題となり、逆にそれが先に挙げた Antirumors プロジェクトのような革新的な運動の原動力となっていることを認識させられました。

折しも 2014 年には、Paco Candel という作家が国内移民の統合という課題を身近な形で社会に問いかけた『もうひとつのカタルーニャ人』という本が出版 50 周年を迎えました。それを記念するカタルーニャ歴史博物館 (Museu d'Historia de Catalunya) の展示の中に、今後の研究課題を要約したような言葉を見つけました。「カタルーニャはただひとつの人民であり続けなければならない (Catalunya ha de seguir sent un sol poble)」—これはカタルーニャの特殊な問題ではなく、グローバルな移動とローカルな生活という問題の本質を捉えるためのヒントを隠しているのではないか。バルセロナから東京に帰ってきた今も、そう考え続けています。お忙しい中にもかかわらず常に的確なアドバイスを贈ってくださった CIDOB 移民部研究主任の Elena Sanchez さん、そして彼女のアシスタントである Anna Bardolet さん、そしてこんな素敵な機会を与えてくださった EUSI 関係者の皆様に改めて感謝申し上げます。

(EUSI スカラーシップについてはこちら)

<http://eusi.jp/education/scholarship/>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI 国際シンポジウム「再燃するユーロ危機と欧州の治癒力」

(Recurring Euro-zone Crisis and Resilience of Europe: New Perspectives of the EU Studies)

日時: 2015年3月9日(月) 9:00-18:10

場所: 津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス 津田ホール

言語: 英語 (同時通訳付き)

参加: 無料 (事前申し込みを願いますが、当日の受付も可能です)

1. 名前、2. 所属、を記入し、3月6日(金) までに、eメールで EUSI 津田 (eusi@tsuda.ac.jp) にお申し込み下さい。

ギリシア情勢をめぐり、ユーロ危機の再燃がマスコミで報じられています。繰り返されるユーロとEUの危機について、どのように考えるべきなのか。EUから研究者を招き、ギリシア危機をはじめとするEUの状況について考える企画です。その際、ギリシア危機の実態を知ると同時に、EUがもつ治癒力・回復力の可能性についても考えたいと思っています。多くの方のご参加をお待ちしています。

特別講演「歴史から見た国際金融危機」(仮題)

Prof. Youssef Cassis (Robert Schuman Centre for Advanced Studies, EUI)

第一セッション

「ユーロ危機の最近の状況をめぐって」

Dr. Zsolt Darvas (Senior Fellow, Bruegel)

「ギリシャ危機の現状」

Prof. Panos Tsakloglou (Athens University of Economics and Business)

第二セッション

「ユーロ危機とドイツ経済」

Prof. Werner Buhner (Technische Universität München)

「アイルランドと欧州経済」

Prof. Bernadette Andreosso-O'Callaghan (Univ. of Limerick, Ireland)

第三セッション ラウンドテーブル

「問題提起: EUにおける社会的結束と回復力をめぐって」

Prof. Henk Overbeek (VU University Amsterdam)

<http://eusi.jp/outreach/conference-symposium/2015-3-9/>

2. EUSI 国際シンポジウム「日本における死刑廃止の課題と見直し」

日時: 2015年3月16日(月) 13:00-18:15

場所: 一橋大学一橋講堂 (千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内)

言語: 日英同時通訳

事前登録が必要です。

1. 名前、2. 所属、を記入し、3月6日(金) までに、eメールで EUSI 事務局 (info@eusi.jp) にお申し込み下さい。

総合司会: 川崎恭治 (一橋大学大学院法学研究科教授)

13:00 はじめに (駐日 EU 代表部から、大使(予定))

13:10 趣旨説明 青木人志 (一橋大学大学院法学研究科長)

13:25 基調講演 キャロライン・ホイル (オックスフォード大学教授)

第1部: 欧州ではなぜ死刑が廃止できたのか?

14:15 ダヴィッド・ミヨー (駐日 EU 代表部政治経済部・人権問題担当)(予定)

14:35 シュテファン・ヘルツベルク (駐日ドイツ公使・政務部長)(予定)

15:05 討論・質疑応答 (司会: 葛野尋之 (一橋大学大学院法学研究科))

青木孝之 (一橋大学大学院法学研究科教授)

キャロライン・ホイル (オックスフォード大学教授)

第2部: 日本ではなぜ廃止できないのか?(どうすれば廃止できるのか?)

16:10 本庄武 (一橋大学大学院法学研究科教授)

16:30 佐藤舞 (オックスフォード大学リサーチオフィサー)

16:50 田鎖麻衣子 (弁護士・日弁連死刑廃止検討委員会委員)

17:10 討論・質疑応答 (司会: 橋本正博 (一橋大学大学院法学研究科))

シュテファン・ヘルツベルク (駐日ドイツ公使・政務部長)(予定)

キャロライン・ホイル (オックスフォード大学教授)

ダヴィッド・ミヨー (駐日 EU 代表部政治経済部・人権問題担当)(予定)

王雲海 (一橋大学大学院法学研究科教授)

<http://eusi.jp/outreach/conference-symposium/2015-3-16/>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授、EUSI 理事)

「EU の難民対策とシリア難民への対応とは？」

駐日欧州連合代表部「EU MAG」(2015年1月30日)

<http://eumag.jp/question/f0115/>

【EU に関するニュース】

2015年1月15日 スイス国立銀行、スイスフランの対ユーロ相場上限突如撤廃。フラン急騰・ユーロ安へ

2015年1月16日 欧州委員会、8つのエボラ出血熱対策研究プロジェクトに2.15億ユーロ資金拠出を発表

2015年1月16日 欧州委員会、ルクセンブルクの米アマゾン社への税優遇措置は妥当性に疑問との見解

2015年1月16日 ユンカー委員長、パリでの記者会見でギリシャのユーロ圏離脱はありえないとの見解

2015年1月16日 クーレ ECB 専務理事、仏リベラシオン紙やアイルランド紙に ECB の量的緩和導入を主張

2015年1月16日 Eurostat、12月消費者物価指数(改定値)はユーロ圏前年同月比-0.2%、EU 全体同-0.1%

2015年1月16日 欧州自動車工業会、昨年新車登録台数は EU 全体で1255万台と前年比+5.7%、7年ぶり増

2015年1月18-21日 岸田外相訪欧。EU 以外では仏・ベルギー・独各国外相と会談、英では初の2+2実施

2015年1月19日 日・EU 外相会談、EPA・SPA 交渉早期妥結や、CSDP 枠組との安保連携、テロ対策など協議

2015年1月19日 岸田外相、マルムストローム貿易担当欧州委員と会談。EPA 交渉や WTO での協力など協議

2015年1月19日 岸田外相、ティーマンズ筆頭欧州副委員長と会談。EPA・SPA 交渉や地域情勢など協議

2015年1月19日 EU 外務理事会、テロ対策での情報交換や地中海・中東諸国との協力強化、対口関係協議

2015年1月19日 モグリーニ上級代表及びアラビ事務局長、EU・アラブ連盟協力強化に関する覚書調印

2015年1月19日 モグリーニ上級代表、ハマスをテロ組織より除外すべきとの一般裁判所判断に上告方針

2015年1月19日 ユンカー委員長、ギリシャでどの政権誕生でも改革継続必要不変とロイター上で声明

2015年1月19日 メルケル独首相、ECB の措置が財政改革や競争力向上を後回しにしてはならないと演説

2015年1月19日 ECB、11月ユーロ圏経常収支(季節調整後)は181億ユーロ黒字、投資は403億ユーロ入超

2015年1月20日 モグリーニ上級代表、ブルッキングス研究所で「複雑な時代の中の環大西洋の絆」演説

2015年1月20日 岸田外相、GMF 国際シンポジウムで「日欧関係の新たな幕開けとしての2015年」演説

2015年1月20日 Eurostat、昨年7-9月財政赤字はユーロ圏18国で対GDP比2.3%と2010年(7%)以来最

小に

2015年1月21日 EU・米外相会談、ワシントンで開催。ウクライナ危機やテロとの戦いなどでの協力協議

- 2015年1月21日 グリア OECD 事務総長、インフレや景気回復目的での ECB の無制限国債購入策支持を表明
- 2015年1月22日 ECB 定例理事会、量的緩和導入決定。来年9月まで国債含め月 600 億ユーロもの債権購入
- 2015年1月22日 駐日 EU 代表部科学技術新年会「研究・イノベーションでの更なる協力を目指して」開催
- 2015年1月23日 クーレ ECB 専務理事、ECB の量的緩和のインフレ効果不十分なら、QE の延長・拡大に言及
- 2015年1月24日 イスラーム国、湯川遥菜氏殺害と見られる画像公開。翌日モグリーニ代表、非難声明
- 2015年1月24-25日 バイトマン独連銀総裁、ECB 量的緩和決定に反対、QE の効果疑問、改革圧力低下懸念
- 2015年1月25日 ギリシャ総選挙、最大野党・急進左派連合(SYRIZA)勝利(300 中 149 議席)、投票率 63.9%
- 2015年1月26日 中東カルテット(EU・国連・米・ロ)特使会合、中東和平協議再開やガザ再興支援等協議
- 2015年1月26日 欧州委員会、1500 万ユーロもの対ウクライナ追加人道援助発表。緊急物資などを空輸
- 2015年1月26日 ユーログループ(ユーロ圏財務相会合)、ギリシャ債務減免を拒否、返済期限延長は対応
- 2015年1月26日 財務省、12月貿易統計発表。対 EU 輸出は 7179 億円、輸入 6835 億円と、2年ぶりに黒字へ
- 2015年1月27日 EU 加盟国首脳、ウクライナ危機激化を憂慮、対ロ制裁強化を警告する共同声明
- 2015年1月27日 EU 経済・財務相理事会、18 億ユーロの対ウクライナ支援や法人税優遇措置問題など協議
- 2015年1月27日 ロイター、EU が 2019 年までに「資本市場同盟」実現に向けて行程表を策定、と報道
- 2015年1月27日 モグリーニ上級代表、リビア武装集団の高級ホテル襲撃事件を非難する声明発表
- 2015年1月27日 ギリシャ新聞僚名簿発表。反緊縮のヴァルファキス氏財務相、対ロ融和のコザス氏外相
- 2015年1月28日 EU 報道官、米ジョージア州での死刑執行に対し遺憾と死刑執行停止求める声明発表
- 2015年1月29日 EU 外務理事会、ウクライナ危機激化を憂慮、対ロ制裁延長、ミンスク合意遵守など協議
- 2015年1月29日 中東訪問のステリアニデス欧州委員ら、1.36 億ユーロのシリア危機追加人道援助発表
- 2015年1月29-30日 EU 司法・内務理事会、テロ対策のため EU 市民出入国チェックや武器規制強化で合意
- 2015年1月30日 ヴァルファキス・ギリシャ財務相、トロイカとの協力拒否、支援プログラムの延長否定
- 2015年1月30日 Eurostat、昨年 12 月失業率はユーロ圏 18 カ国 11.4%、EU28 カ国 9.9%で共に前月比微減

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、一橋大学大学院社会学研究科修士課程の上野貴彦さんに執筆していただきました。

上野さんは、EUSI のスカラーシップを得て、この冬にスペインのバルセロナ市で研究を進めてこられました。先行研究の乏しいカタルーニャ社会と移民の問題について、現地の有力大学において資料収集を進め、研究者との議論を行うと同時に、ローカルな移民統合政策を実質的に進めている市役所等の実務者に対して意欲的なインタビューを重ねるなど、大きな成果を挙げてこられたようです。

先日、慶應大学の田中名誉教授による「EU はなぜ重要か」と題する熱い講演を聴く機会がありましたが、国際社会における EU の存在の大きさと日本との関係における EU の重要性を改めて再認識しました。

こうした先達の EU 研究への熱い思いを色々な形で引き継ぎながら、若い研究者が新しい分野を開拓していくことに期待したいと思います。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン 編集担当)

それはローマ帝国の時代、時の皇帝クラウディウス 2 世は、軍の士気が低下しないよう兵士たちの結婚を禁止していました。そんな折、ある聖職者が結婚を望む兵士たちのために秘密裏に結婚式を執り行っていたことが露見されてしまい、その聖職者は西暦 269 年 2 月 14 日に処刑されました。これが世に言う聖バレンタインの言い伝えですが、中世にかけてしだいに宮廷風恋愛や愛の習俗と結び付けられるようになり、今では恋人たちの日として知られています。

日本では女性から男性にチョコレートを贈るのが一般的ですが、ヨーロッパではどのようにお祝いされているかという点、主に男性から女性に(あるいは男女どちらかともなく)花やギフトやカードを贈ることが多いようです。

デンマークでは白いユキノハナが、スペインでは情熱の赤いバラが贈られるなど、お国によって風習に富んでいるのも大変興味深いです。またチョコを贈るという習慣はイギリスやイタリアでもあるらしく、イタリアでは **Baci Perugina** という中に愛のメッセージが書かれてあるチョコが人気のようです。さらにルーマニアでは、元々2月24日が「ドラゴベテ」(Dragobete)という恋人たちの日に当たります。

ところでこのバレンタインデーという習慣がいつに生まれ、古代ヨーロッパの祝祭やキリスト教の守護聖人信仰などを経て、ヨーロッパ中に伝播するにつれて次第に脱宗教化し、近代に入って資本主義などと結び付いていったかという点について、ヨーロッパ文化論の関西大学・浜本隆志教授が『バレンタインデーの秘密』という興味深い本を上梓されました。これまでバレンタインという風習は、世界的に広がりを持つ割には必ずしも学術研究の対象として本格的に研究されてきたことがほとんどなく、世界でも類書は珍しいそうです。

新書ながらバレンタインデーという習俗の成立や伝播を、ヨーロッパ史だけではなく、宗教史・文化人類学・社会学といった隣接学問領域にも目配りをしたスケールの大きなひとつの物語として描かれています。ご関心のある方は手に取って見てはいかがでしょうか。

浜本隆志『バレンタインデーの秘密 愛の宗教文化史』(平凡社新書、2015年)
<http://www.heibonsha.co.jp/book/b190649.html>

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
